

# **高等教育の無償化に係る参考資料**

平成30年12月28日

## これまでの主な経緯

- ・平成29年12月8日 「新しい経済政策パッケージ」（閣議決定）
- ・平成30年6月14日 高等教育の負担軽減の具体的方策について（「高等教育段階の負担軽減方策に関する専門家会議」報告）
- ・平成30年6月15日 「経済財政運営と改革の基本方針2018」（閣議決定）
- ・平成30年8月～11月 高等教育の負担軽減制度に関する国と都道府県の実務的な検討・協議（計4回）
- ・平成30年10月～12月 高等教育の負担軽減方策に関する意見交換会（国と都道府県・市町村）（東京開催、地方開催 計15回）
- ・平成30年11月21日 教育の無償化に関する国と地方の協議  
（地方側） 全国知事会副会長、全国市長会会長、全国町村会会長 他  
（政府側） 内閣府特命担当大臣（少子化対策）、文部科学大臣、厚生労働大臣、総務大臣
- ・平成30年12月3日 教育の無償化に関する国と地方の協議  
（地方側） 全国知事会会長、全国市長会会長、全国町村会会長  
（政府側） 内閣府特命担当大臣（少子化対策）、文部科学大臣、厚生労働大臣、総務大臣

※ 高等教育無償化の財源は、消費税率引上げに伴い国と地方へ配分される増収分を活用

## 1. 高等教育の無償化の具体的な内容

- ・ 対象者：低所得世帯の学生（住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯の学生）
- ・ 対象校：大学・短大・高等専門学校・専門学校  
(ただし、複数の外部理事の任命、厳格な成績管理の実施などの機関要件を満たす学校とする。)
- ・ 実施時期：2020年4月

## 2. 高等教育の無償化に係る費用負担の基本的な考え方

### ① 給付型奨学金の支給（学生個人への支給）

- ・ 国が全額を負担し、(独)日本学生支援機構が学生に直接支給。

### ② 授業料・入学金の減免（学校が実施する減免に対する機関補助）

設置者の区分・学校の種類		授業料等の減免費用の負担者・割合	
国立	大学・短大・高専・専門学校	国（設置者）	全額
私立	大学・短大・高専	国（所轄庁）	全額
公立	大学・短大・高専・専門学校	都道府県・市町村 （設置者）	全額
私立	専門学校	国及び都道府県(所轄庁)	国1/2、都道府県1/2

- ・ 国公立大学等は、設置者が全額負担し、各学校に交付。
- ・ 私立大学・短大・高専は、所轄庁である国が全額負担し、各学校に交付。
- ・ 私立専門学校は、所轄庁である都道府県が各学校に交付。その際、都道府県からの要請を踏まえ、国が今回の無償化を推進することに鑑み、国としても応分の費用を負担する観点から、国・都道府県で折半。

## 3. 高等教育の無償化に係る事務の着実な実施について

国において、無償化制度の円滑な導入・定着を図るため、都道府県からの要請を踏まえ、

- ・ 全国統一的な事務処理に関する具体的な指針を早期に策定し、地方に提示するとともに、
- ・ 私立専門学校に係る標準的な事務処理体制を整理し、その体制構築に要する費用を全額国費により  
制度開始の2020年度までの2年間措置。

# 高等教育無償化に係る国と地方の財源負担（試算）について

（単位：億円）

区分	負担割合		国・地方合計		
	国	地方		うち国	うち地方
給付型奨学金	10/10	—	3,500	3,500	—
授業料減免			4,200	3,700	500
うち公立大学等	—	10/10	200	—	200
うち私立専門学校	1/2	1/2	600	300	300
合計			7,600	7,100	500

※ 支援対象となる低所得世帯の生徒の高等教育進学率が全世帯平均（約80%）まで上昇した場合の試算。

※ 端数調整のため計と内訳が一致しない。

# 現行の給付型奨学金制度について

## 給付型奨学金制度の本格実施

- ✓ 経済的な理由で進学を断念せざるを得ない生徒の進学を後押し
- ✓ 特に経済的に厳しい者(私立自宅外生, 児童養護施設退所者等)を対象に29年度に先行実施した制度を30年度から本格的に実施。
  - ※ 進学後の学業状況を毎年度確認し、学生の努力を促す仕組みを導入
  - ※ (独)日本学生支援機構に基金を造成して制度を安定的に運用

### <平成30年度給付型奨学金の概要>

対象	大学、短期大学、高専(4・5年)、専門学校の学生・生徒 (高校3年次に予約採用)
給付基準	<b>【学力・資質】</b> 各高校等が定める基準に基づき推薦 (成績基準の目安等はガイドライン※を作成)  ※以下のいずれかの要件を満たす者から推薦 ①十分に満足できる高い学習成績を収めている ②教科以外の学校活動等で大変優れた成果、教科の学習で概ね満足できる成績を収めている ③社会的養護を必要とする生徒等で、進学後の学修に意欲等があり、進学後特に優れた学習成績を収める見込みがある  <b>【家計】</b> ・住民税非課税世帯
給付月額	①国公立(自宅) 2万円 ②国公立(自宅外) 3万円 ③私立(自宅) 3万円 ④私立(自宅外) 4万円  ※児童養護施設退所者等には入学金相当額(24万円)を別途給付 ※国立で授業料減免を受けた場合は減額

### 予算額・対象規模

#### <平成30年度所要額(給付型奨学金)>

区分	給付人員	所要額
給付型	22,800人	87億円 (30年度は基金として105億円を措置)

※ 本格実施後(学年進行完成後)の予算規模(予定) 約220億円

#### <対象規模(一学年あたり)>

給付型奨学金
進学者 2万人【新規】※

※ 給付型の対象規模は非課税世帯の奨学金受給者4.5万人の半数程度

#### 【給付型奨学金の学校推薦枠の割り振り方法】

各高校等に1人を割り振った上で、残りの枠の数を  
各高校等の非課税世帯の奨学金貸与者数を基に配分